

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 3年 7月26日

更新日: 令和 3年10月13日

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあまちの形成	施策主管課	障がい福祉課
施策No.	14	施策名	障がい者福祉の充実	施策主管課長名	佐野 秀仁
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
市民	A 人口	人
	B 障がい者数	人
	C	
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
障がいの有無にかかわらず、誰もがいきいきと日常生活を送ることができる	① 障がいのある方への声かけ、見守りを行っている市民の割合	%
	② 障がい者の就労相談件数	件
	③ 福祉しごとサポートに紹介し就労につながった件数	件
	④	
成果指標設定の考え方	① 障がいのある方への市民の見守りの状況を示す/障がいの有無にかかわらず誰もがいきいきと暮らすためには、市民が障がい者への声かけ、見守りなどを行うことが必要不可欠であるため、成果指標とした。	
成果指標設定の理由	② 障がい者相談支援体制の浸透度・充実度を示す/障がい者が就労に関する相談窓口で気軽に、積極的に相談を受け、就労の可能性や職業選択の幅が広がることは、いきいきと日常生活に送ることにつながるため、成果指標とした。	
	③ 障がい者の生活設計の目標状況を示す/障がい者が就労に関する相談窓口で気軽に、積極的に相談を受け、就労の可能性や職業選択の幅が広がることは、いきいきと日常生活に送ることにつながるため、成果指標とした。	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 市民アンケート『障害のあるかたへの見守り、声かけなどを行なっていますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合	
	② 障害者相談支援センターで年間(4月1日～3月31日)で就労に関する支援を受けた人の件数	
	③ 福祉しごとサポート(ハローワーク)に紹介し年間(4月1日～3月31日)で就労につながった件数	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A 人口	見込み値					71,038	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
		実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249				
対象指標	B 障がい者数	見込み値					3,991	3,995	3,999	4,003	4,007	4,011
		実績値	3,908	3,918	3,986	3,987	3,981	4,014				
対象指標	C	見込み値										
		実績値										
成果指標	① 障がいのある方への声かけ、見守りを行っている市民の割合	目標値	-	-	-	-	-	28.5	30.5	32.5	34.5	36.5
		実績値	-	-	-	26.5	24.4	25.9				
	② 障がい者の就労相談件数	目標値	-	-	-	-	-	365	377	389	401	413
		実績値	564	426	411	353	483	459				
	③ 福祉しごとサポートに紹介し就労につながった件数	目標値	-	-	-	-	-	11	12	13	14	15
		実績値	-	-	-	-	17	17				
	④	目標値										
		実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

①	市民アンケート『地域で見守り、声かけなどの助け合いが行われていると感じますか。』の実績値36.9%と同水準にすることを目標値とした。
②	相談体制や障がい者への周知も充実し、就労相談も増え福祉しごとサポートにつながる事が可能となり、過去5年間の新規相談数の平均値12件を毎年の目標増分値とした。
③	福祉しごとサポートにつながり、継続的に連携しながら支援することにより、就労の難産となり就職可能となる障がい者が年間1件を毎年の目標増分値とした。
④	

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 誰もが住み慣れた地域で、その人らしく自立しながら生活を続けていくことを支えていこうという考えをもつ。 地域社会と共存することにより、障がい者の暮らしの場が地域へ移行し、障がい者本人が仕事をすることへの希望が高まる。 民間事業者がどれだけ障がい者の就労の場として受け皿を増やし、雇用義務目標をあげていく。 障がい者本人の目標として、就労に必要な能力(日常生活の管理・対人技能・労働習慣・職業適性)を身に着ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の望む地域生活の支援。 サービスの質の確保・向上に向けた環境整備。 希望に応えるための福祉サービスの多様化や、これまで以上に決め細やかな支援。 福祉しごとサポート(ハローワーク)と連携し支援を行っている。

4 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 住み慣れた地域で、誰にも気兼ねすることなく一人で生活するニーズが増えることにより、更にもっと細やかな支援が求められる。 国の制度の充実により、サービスも充実してきている。 身体障害の手帳の保持者数は減り、知的障がい、精神障害の手帳を持つ人の数が増えている。 	<p>第4次障がい者計画(令和2年～令和6年)の策定にあたり障がいのある方々に施策に対する意向等を調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者本人の能力のアップや体調管理も心配だが、職場内の配慮や環境整備を望んでいる。 障がい者の正規社員として雇用してくれる会社が増えてほしい。 障がい者が安心してすごせる場所がほしい。 気軽に相談でき、情報提供が受けられる身近な相談窓口や適正な療育やカウンセリングができる専門機関の設置。 利用できるサービスをわかりやすく知りたい。今のサービスは後退しないでほしい。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	35	34			
関連事業予算額(単位:千円)	2,161,730	2,242,894			
(予算額の内訳)	国庫支出金	870,625	917,959		
	県支出金	552,943	572,660		
	地方債	0	0		
	その他	180	180		
	一般財源	737,982	752,095		

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	障がいのある方への声かけ、見守りを行っている市民の割合は成果目標の28.5%に2.6%達しなかった。障がい受容や地域への告知の課題も多く、また市民への障がいについての周知不足も原因と考えられる。また福祉ごとサポートへ紹介し障害者雇用・一般雇用での就労につながったケースは17件で昨年度と同じ件数であった。	
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	「就労に関する支援」については459件と昨年と比べると24件減少したが、後期基本計画の目標値は達成している。「福祉サービスの利用等に関する支援」が全体の30%と一番多く、障害者雇用・一般雇用まで至らなかったが福祉サービスを使った就労継続の福祉就労の利用者が増加し、暮らしの場が社会へ移行した。	
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	就労の相談だけではなく質の高い相談体制の充実に向け、福祉・保健・教育等と連携を行い、乳幼児期～学齢期～思春期～成人期のライフステージにおける支援体制の更なる強化を図り、支援者について人材育成の取り組んでいる。他市町との比較は難しいが、市内中学校の自閉情緒学級に在籍している生徒を対象に「思春期における職業体験事業」や、教員向けの研修など実施していることは珍しく、このような取組は当事者からだけではなく、市外から赴任した教員からも市の取組に関しては高い評価を得ている。	

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が望む地域生活を送ることができるよう支援に努める。 ・障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応に努める。 ・サービスの質の確保・向上に向けた環境の整備に努める。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R3年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R4年度)の方針

基本事業	今年度(R3)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R4)の方針
1 障がいの理解の促進	施設従事者の権利擁護についての理解不足により障がい者虐待に繋がってしまったケースがあった。今後は、虐待の発生要因分析を行い、虐待の再発がないよう支援していく。また医療的ケア児も増加しており部内関係機関との情報の共有にむけて取組んでいく。	自立支援協議会のこども部会において医療的ケア児・障がい児(発達障害)等の実情を把握し、南アルプス市の傾向等を分析し、子供をとりまく関係者の研修やペアレントとレーニング等を実施していく。
2 相談事業の推進と充実	障害者相談支援センター設置により充実した相談支援をおこなっているが、多様化した相談や、自立支援協議会等の運営もあり、基幹相談支援としての地域に向けたサポート体制が不十分である。	障害者相談支援センターを、保健福祉部内の他課のもつ相談支援体制と連携を強化していく。専門業務、支援者の人材育成、地域の相談支援事業者との連携調整や関係機関への支援ができる体制づくりを委託先理事長等とあらかた検討会で検討していく。
3 生きる力を養う環境の整備	一般就労までには至らないが、福祉サービスを利用した就労継続の福祉就労の利用者が増加している。福祉就労事業所の横断的ネットワーク構築と就労ニーズの開拓の取組を推進するために共有会議を実施していく。	就労に必要な能力の定着ができないと一般就労に就くことは難しい。労働習慣、職業適性は個人差が大きく課題も多い。福祉就労のニーズも高く福祉就労事業所とネットワークを構築しともに利用者を支援していく。
4		
5		